

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	必須	2022/7/4
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	必須	東京センチュリー株式会社
3		設立年・事業年数	必須	1969年
		設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)		53年
4		事業所	必須	東京都千代田区練堀町3番地 (〒101-0022)
	事業所数(国内、国外)	国内 17ヶ所		
	主な事業所の所在地	東京都(3ヶ所) 神奈川県(1ヶ所) 埼玉県(1ヶ所) 北海道(1ヶ所) 宮城県(1ヶ所) 静岡県(1ヶ所) 愛知県(1ヶ所) 石川県(1ヶ所) 京都府(1ヶ所) 大阪府(1ヶ所) 兵庫県(1ヶ所) 岡山県(1ヶ所) 広島県(1ヶ所) 福岡県(1ヶ所) 鹿児島県(1ヶ所)		
5	事業の概要	主な事業の概要 事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業
- 人材				
6	代表者	代表者氏名	必須	馬場 高一
		代表者写真	選択	-
		代表者年齢		61歳
		代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)		-
7	経営者	役員数	選択	38名
	役員	役員氏名及び役職名		代表取締役会長 雪矢 正隆 代表取締役社長 馬場 高一 取締役 吉田 政雄※ 取締役 中村 明雄※ 取締役 浅野 敏雄※ 取締役 田中 美穂※ 取締役 沼上 幹※ 取締役 執行役員副社長 岡田 明彦 取締役 執行役員副社長 佐藤 浩 取締役 専務執行役員 北村 登志夫 取締役 専務執行役員 原 真帆子 取締役 常務執行役員 平崎 達也 取締役 浅田 俊一 ※社外取締役 常勤監査役 岡田 太※ 常勤監査役 天本 勝也 常勤監査役 野村 吉夫 監査役 藤枝 昌雄※ ※社外監査役 執行役員執行役員副社長 中居 陽一郎 常務執行役員 水野 誠一 常務執行役員 佐藤 耕一郎 常務執行役員 米津 隆史 常務執行役員 大杉 雅人 常務執行役員 中川 耕 常務執行役員 筒井 純二 常務執行役員 植田 吉洋 常務執行役員 桑原 稔 常務執行役員 山崎 慎太郎 執行役員 田村 利彦 執行役員 乙部 俊幸 執行役員 田中 千弘 執行役員 本田 誠 執行役員 蒲田 孝夫 執行役員 藤本 岳 執行役員 平子 勝介 執行役員 平賀 正俊 執行役員 羽山 辰夫 執行役員 末兼 英治 執行役員 寺上 政明
8	従業員	従業員数	選択	-
		正社員数(単独ベース)		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- 財務状況					
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須	427,622(単位百万円、2022/3/31現在)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択	35,543(単位百万円、2022/3/31現在)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	81,129(単位百万円、2022/3/31現在)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択	13.4%(2022/3/31現在)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択	-
14		インタレスト・カパレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カパレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択	-
15		上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	有り 東京証券取引所 プライム市場
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	伊藤忠商事株式会社(30.04%) 中央日本土地建物株式会社(14.04%) 日本電信電話株式会社(10.04%) ケイ・エス・オー株式会社(8.43%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(4.79%)
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	みずほ銀行 三菱UFJ銀行 農林中央金庫 三井住友信託銀行 国際協力銀行
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	社団法人リース事業協会
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	中川耕(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	有り 総合リスク管理部 コンプライアンス室
24	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称		必須○	情報セキュリティ基本方針 情報セキュリティ基本規程 情報セキュリティ委員会運営手続 情報取扱い外部委託手続 情報セキュリティ手続
		上記の文書類の経営陣による承認の有無			有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
25	文書類	勧誘・販売に関する規程等の整備	選択	無し
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		無し
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	C-x運用マニュアル
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
- サービス基本特性				
27	サービス内容	サービス名称	必須	資産会計クラウドサービスProPlus for C-x
28		サービス開始時期	必須	2011/10/1 オンプレデータセンターよりIaaS環境としてマイクロソフト社(Azure)へ移設 2019年11月-2020年03月
		サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		
29		サービスの基本タイプ	必須	アプリケーションサービス
30		サービスの内容・範囲	必須	ProPlus for C-xとは、企業等の固定資産・リース資産及び建設仮勘定の減価償却費や支払リース料の計算、残高管理、財務・税務上必要となる各種帳票やデータの集計・出力業務、現物管理業務等、企業の固定資産管理に関連する各種業務を強力に支援するクラウドサービス(SaaS)です。 1. 頻発する会計・税務の制度変更に対応 2. 新リース会計やIFRSの自社処理が可能 3. 利用中の会計システムやERPとデータ連携 4. 既存データと管理体系を完全移行可能 5. システム保有コストをゼロ化し期間総費用も大幅に圧縮。柔軟な帳簿作成、電子文書管理にも対応 6. 総合資産管理サービスC-xとの併用により、部門毎に散在する保有資産の現況情報を一元管理  有り 3つのオプションサービスを提供 1. 電子帳票サービス(セキュアな電子書庫での帳票等の長期保管) 2. 遠隔地バックアップデータサービス(ディザスターサービス) 3. データ連携サービス(お客様の既存システムとデータ連携を可能にするための専用Webフォルダの提供)
	他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>			
31	サービスのカスタマイズ範囲	必須	原則カスタマイズは行わず、標準機能での提供。	
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	(告知時期) 2ヶ月前
		告知方法		電子メール・書面・当社ホームページ等への記載
33	サービスの変更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	有り 本事業から撤退の場合、既存顧客に対して、本事業にかかるサービス提供義務が存続している期間は、当該サービス提供が継続できるよう努力する。
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		有り 本事業から撤退の場合、既存顧客に対して、本事業にかかるサービス提供義務が存続している期間は、当該サービス提供が継続できるよう努力する。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
		契約終了時の情報資産(ユーザーデータ等)の返却責任の有無		有り 顧客の希望があれば対応
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	有り C-xサポートセンター(専用フリーダイヤル及び専用メールアドレスを用意) 月～金(祝日及び12/29～1/4除く) AM9:00～17:00(11:45～13:00除く)
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	IDの追加及びDISK使用量追加で従量課金
		固定部分の課金方法		サービスの種類及び登録資産件数に応じてライセンス費用が発生。
36	料金体系	初期費用額	必須	個別見積
		月額利用額		月額8.6万円(税別)～(固定資産若しくはリース資産モジュール単体で、かつ管理資産件数は5千件以内の場合)
		最低利用契約期間		原則5年
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザー側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り 解約日から最低利用期間満了日までの残期間に対する利用料金相当額
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り 1ヶ月前
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	期間: 2021年7月1日～2022年6月30日 稼働率: 100%
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1 対象参照値99.5%以上
		サービス停止の事故歴		期間: 2021年7月1日～2022年6月30日 事故歴なし
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	当システム内に設置した監視サーバにて、各サーバーの動作(死活・リソース・プロセス等)を5～10分間隔で監視している。異常が発生した場合は、運用担当者へアラートメールが配信され、必要な対応をとる体制となっている。
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		①各サーバーのリソース監視を実施(しきい値を超えた場合等は、運用担当者へアラートメールが配信される) ②仮想環境に展開された各VMの性能指標を定期的に測定し、異常な性能劣化の発見を迅速に行えるようにするため、本番稼働しているVMとほぼ同等な環境を用意し、定期的に処理を実行してその結果をモニタしている。計測に際し、事前に基準値を定めておき、基準値を超過するようなレスポンスであれば、監視系統からアラームが挙がる仕組みを構築。
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	日次・週次・月次運用で収集したデータの分析・解析結果を定期的に把握し、当該情報をもとにメンテナンス計画及び機器等の増強計画等を立案しかつ実施する。
42	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	ISMSを取得
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	本サービス遂行のため利用者より提供を受けた個人情報は、本サービス遂行目的に範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩しないことをサービス利用規約で明示しています。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	無し
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)	選択	無し
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	毎日 データ(DB及び顧客作成の帳票・出力データ(PDF・CSV・他)等)
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	2世代
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	毎日
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無し
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付される(契約のオプションとして利用者へのSLA報告を省略することも可能です)
49	サービス 利用量	利用者数	選択	489ユーザ(実ユーザ数)(契約企業40社)(2022年6月28日現在)
50		代理店数	選択	1(共同販売会社)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	ProPlus
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	企業等の固定資産・リース資産及び固定資産となる前の建設仮勘定の減価償却費や支払リース料の計算、残高管理、財務・税務上必要となる各種帳票やデータの集計・出力業務、現物管理業務等、企業の固定資産管理に関連する各種業務を強力に支援するシステムです。 ProPlusには主に「固定資産管理」・「リース資産管理」・「建設仮勘定管理」・「棚卸サブシステム」の4つの機能ががあります。
52		主要ソフトウェアの提供事業者	必須	株式会社プロシッブ
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	一定のフォーマットのCSVデータから本システムへデータの取込は可能となっています(標準機能として装備)。 具体的には、固定・リース資産等の新規・変更・削除(廃棄・解約)等のデータについても、標準フォーマットによるデータ更新機能は装備されて取込は可能となっております。
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	標準的でないAPIは使用していない
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	アプリケーション 5分間隔 プラットフォーム・サーバー 5分間隔 ストレージ 障害発生時に即アラート検知 情報セキュリティ対策機器 障害発生時に即アラート検知 通信機器 障害発生時に即アラート検知
		障害時の利用者への通知時間	必須○	サポート時間内での障害発生時 1時間以内 サポート時間外での障害発生時 最初に到来するサポート時間開始後1時間以内
55		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有り
56		時刻同期	必須	NTP
57		ウイルスチェック	必須○	ウイルスチェック 有り パターンファイル更新時間 日次

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。



# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
58	記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	有り 利用者ログを取得、保存期間12ヶ月 (ログは顧客が閲覧可能)
59	セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	原則パッチ適用は年3回程度実施(緊急のパッチについては、個別対応)
- ネットワーク				
60	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者とのユーザ接続回線は、責任を負わない。
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り 1. 5Mbps以上
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	windows
		利用するブラウザの種類	必須	internet Explorer FireFox Google Chrome
63	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
64	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り
65	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外(責任範囲外のインターネット回線のため)
66	ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り
67	ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	IDパスワードによるログイン認証に加え、クライアント認証を受けた特定のPCだけがProPlus for C-xのログイン画面にアクセスできます
68	管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り
69	なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り クライアント認証を受けた特定PCだけがProPlus for C-xのログイン画面にアクセスできます
70	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	ネットワークアクセス時データの暗号化
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。
72	所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須	東日本
73	耐震・免震構造	耐震数値	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。
		免震構造や制震構造の有無		IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
74	非常用電源設備	無停電電源	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
75		給電ルート	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
76		非常用電源	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
77	消火設備	サーバーーム内消火設備	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
78		火災感知・報知システム	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
79	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
80		誘導雷対策	必須	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
81	空調設備	十分な空調設備	選択	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
82	セキュリティ	入退館管理等	必須	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。
				監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。
				個人認証システムの有無	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	無し	
		保管管理手順書の有無		無し	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	IaaS環境としてマイクロソフト社のクラウドサービス(Azure)を使用しています。当該項目は非公開となります。	
- サービスサポート					
85	サービス窓口(苦情受付)	連絡先	必須○	TEL 03-5209-6610 FAX 03-5296-5224 Web <a href="https://www.tokyocentury.co.jp">https://www.tokyocentury.co.jp</a> mail Proplus_support_ps@tokyocentury.co.jp 利用者にはサポート専用フリーダイヤル及びメールアドレスあり	
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		有り 名称: 株式会社プロシップ 所在地: 東京 連絡先 TEL 03-5805-6121 FAX 03-5805-6127	
86	サービス窓口(苦情受付)	営業日・時間	必須	月曜から金曜(祝日及び12月29日から1月4日までを除く) AM9:00~AM11:45 PM13:00~PM17:00	
		メンテナンス実施時間		原則 サービス提供時間外に実施 (但し、緊急のメンテナンスはサービス提供時間内に実施する場合あり)	
87	サービス窓口(苦情受付)	サポート対応	選択	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	実績値は管理していません
				放棄率の実績値(単位:%)	実績値は管理していません
				応答時間遵守率の実績値(単位:%)	実績値は管理していません
				基準時間完了率の実績値(単位:%)	実績値は管理していません

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (8/8)

認定番号: 0161-1208, サービス名称: 資産会計クラウドサービスProPlus for C-x, 事業者名称: 東京センチュリー株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	本サービスの利用方法に関する質問への回答および助言 本サービス用ProPlusアプリケーションにおけるマイナーバージョンアップへの対応 本サービス用設備におけるソフトウェアの更新版の提供
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電子メール・書面・当社ホームページ等への記載
89	サービス保証・継続	サービスダウンしない仕組み	必須	サービス提供上重要な機器については冗長化 利用者アクセスに関しては自動負荷分散を実施
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り ProPlus for C-xサービス利用規約
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	利用者への告知時期 (1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)
		告知方法		1週間前
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		電子メール・書面・当社ホームページ等への記載  有り
92	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	必須○	有り
93	サービス通知・報告	定期報告	必須	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)  有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。